



新春を迎えて

数年後に振り返ってみれば、2013年はわが国経済社会が転換するきっかけとなった年であり、2014年は転換を遂げた年だったと、評価される可能性があるように思われる。

2013年の経済政策は、企業経営者や金融資本市場関係者のセンチメントを改善させた。ジャパンパッシングとも評された日本に対する関心の低さは変化を見せ、外国人投資家などが日本へ再び視線を向けるようになった。日本政府観光局によると、2013年1月から11月までの訪日外客数累計（推計値）は前年比23.9%増であるという。

個別の政策を見ても、昨年、わが国はTPPへの参加交渉を本格化させた。年内の妥結には至らず交渉は継続されることになったが、グローバル化に後れを取りがちな日本が前進していることは間違いない。また、昨年は今年4月から消費税率を8%へ引き上げることを決定した。超高齢社会の先頭を走る日本が、社会保障制度を持続可能なものとするための努力を怠るわけにはいかない。増税には政治的困難を伴うが、17年ぶりに消費税率引き上げの実施にこぎ着けた意義は大きい。社会保障制度改革のプログラム法も成立し、明るい超高齢社会を目指す改革モメンタムは維持された。

もちろん課題は山積している。経済の需給ギャップが着実に縮小しているとはいえ、实体经济に好ましい変化が十分に生じているわけではない。マインドの好転にとどまっている状況が、人々の生活水準を左右する賃金の上昇に広がっていくか、注意深く見ていかねばならない。

また、近隣諸国との政治的・経済的な関係悪化が、日本のアジア戦略に新たな影を落としている。日本と中国は大国としての責任を踏まえ、平和友好条約の原点に立ち返った対話を通じて互恵的な関係を再構築する必要があるだろう。

さて、2014年の世界経済や経済政策はどう展開すると見通されるだろうか。

家計のバランスシート調整が進んだ米国経済

は、緩やかながらも堅調に推移するだろう。QE3からの出口戦略が話題だが、いずれにせよ労働市場の改善が鮮明になるまで緩和的な金融政策は続くと思われる。実体経済の回復に即してテーパリング（毎月の債券購入の漸減）が開始されるのは自然であり、それがグローバル経済にマイナスということではないだろう。注目されるのは、政治的先送りを繰り返してきた連邦債務の上限問題である。昨年12月に2014会計年度予算に関する与野党の財政協議がまとまったことは米国政治をみる上で明るい材料だが、今年は中間選挙を控えている。財政問題の不透明さが再び増すようなことがあれば、企業の設備投資意欲も損ねられるだろう。

昨年の欧州経済は、デフレーションが鮮明となった。ただ、2010年後半以降のソブリン危機が沈静化に向かった年でもあった。一部の金融機関では不良債権の増加も見られるが、ECBは緩和的な金融政策の継続を表明しており、昨年とは違って緩やかな経済成長が見込めるだろう。昨年11月、ユーログループではスペインとアイルランドへの支援を終えることが合意され、ポルトガルも支援終了に近づいているとみられる。今後の焦点は、銀行同盟の進展に移る。今年はユーロ圏銀行の資産査定を厳しく実施した上で、11月から単一の銀行監督制度が始動する予定である。加えて、銀行破綻処理や預金保険の統一へ向けた議論がどの程度進むかが、欧州統合の深化を見極める試金石となるだろう。

新興国経済は、ロシアやインドなどの回復を受けて全体としては昨年を上回る成長率が見込めよう。もっとも、持続可能な成長路線を意識するようになった中国の今年の成長率は、やや鈍化するだろう。中国に関しては、昨年11月に開催された「三中全会」が衆目を集め、土地制度の改革、税制・財政改革、農村と都市の一体化改革（戸籍制度の改革）などチャレンジングな内容が示された。今後の具体化を見守りたい。

翻って日本だが、2014年を経済再生の年とするためには、企業設備投資の本格回復や賃金上昇、デフレ脱却が課題である。政府は「日本再興戦略」（2013年6月）において、3年間でリーマン・ショック前の設備投資水準（70兆円）を回復させるとしたが、現政権発足後、直近までを見る限り年率64兆円にとどまっている。また、非製造業における雇用の非正規化を主因に、平均的な賃金の上昇は見られていない。消費者物価は前年比1%程度まで上昇しているが、エネルギー価格の上昇や円安によるコスト増という性格を多分に有している。需要回復によってデフレから脱却するには、生産性の引き上げによる賃金の安定的な上昇が不可欠だろう。

日本銀行は昨年4月に、2%の物価目標を2年程度の期間で実現するとした。安定的に1%を超える程度の状況となればデフレから脱却したと評価してよいと思われるが、2%にどの程度こだわるかが今年後半の論点となるかもしれない。今年度は2015年度の財政健全化目標（基礎的財政収支赤字対GDP比の半減）の達成にもめどをつけなければならない。来年10月に消費税率を10%へ引き上げることが予定されているが、政府はその最終決断を年末までに行うことになるだろう。今年の財政金融政策はこの2つの正念場を迎えることになる。

経済再生は政府と日銀さえ努力すれば実現するものではない。競争力と収益力を強化するために民間企業がリスクをとって投資を行い、生産性を向上させて賃金上昇に結びつけていかないとデフレ脱却を確実なものにすることはできない。

国民各層の知恵を結集し、今年が転換点だったと振り返ることができる結果を出す1年としたいものである。

理事長

武藤 敏郎